独立行政法人国立公文書館令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人国立公文書館令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当館のホームページ（https://www.archives.go.jp/information/）又は事務所にて閲覧ください。

令和８年９月18日

東京都千代田区北の丸公園３番２
独立行政法人国立公文書館
館長　鎌田　薫

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	1,205,064,868	Ⅰ流動負債	1,239,586,098
現金及び預金	387,435,905	預り寄附金(注)	5,195,000
未収金	719,088,210	短期リース債務	75,186,277
賞与引当金見返(注)	98,354,993	未払金	1,051,807,162
その他流動資産	185,760	前受金	1,458,422
Ⅱ固定資産	5,234,145,092	預り金	7,584,244
１有形固定資産	4,243,579,216	引当金	98,354,993
建物	7,019,739,432	賞与引当金	98,354,993
建物減価償却累計額	△ 4,084,305,418	Ⅱ固定負債	1,169,872,458
構築物	478,317,632	長期リース債務	83,218,539
構築物減価償却累計額	△ 406,627,467	資産見返負債(注)	789,521,324
工具器具備品	648,181,329	資産見返運営費交付金(注)	236,404,265
工具器具備品減価償却累計額	△ 394,903,531	資産見返補助金等(注)	469,939,820
土地	900,000,000	建設仮勘定見返施設費(注)	83,177,239
建設仮勘定	83,177,239	引当金	297,132,595
２無形固定資産	673,598,281	退職給付引当金	297,132,595
ソフトウェア	672,955,681	負債合計	2,409,458,556
電話加入権	642,600	純資産の部	
３投資その他の資産	316,967,595	Ⅰ資本金	7,179,918,000
敷金・保証金	19,835,000	政府出資金	7,179,918,000
退職給付引当金見返(注)	297,132,595	Ⅱ資本剰余金	△ 3,179,347,266
		資本剰余金	1,529,770,788
		その他行政コスト累計額(注)	△ 4,709,118,054
		減価償却相当累計額（△）(注)	△ 4,509,366,846
		減損損失相当累計額（△）(注)	△ 581,400
		除売却差額相当累計額（△）(注)	△ 199,169,808
		Ⅲ利益剰余金	29,180,670
		当期未処分利益	29,180,670
		（当期総利益 29,180,670）	
		純資産合計	4,029,751,404
資　産　合　計	**6,439,209,960**	**負債純資産合計**	**6,439,209,960**

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

項目	金	額
Ⅰ　損益計算上の費用		
業務費	2,170,852,484	
一般管理費	785,542,378	
財務費用	4,453,350	
臨時損失	4,489,875	
損益計算上の費用合計		2,965,338,087
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	181,850,788	
除売却差額相当額(注)	8,868,550	
その他行政コスト合計(注)		190,719,338
Ⅲ　行政コスト		3,156,057,425

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：円）

科目	金	額
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	421,457,895	
法定福利費・福利厚生費	121,376,132	
その他人件費	337,649,690	
外部委託費	527,885,426	
支払リース料	710,160	
賃借料	40,142,186	
減価償却費	122,599,247	
保守・修繕費	369,245,102	
水道光熱費	46,191,935	
旅費交通費	5,079,797	
消耗品費	16,632,312	